

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 IDホールディングス

コード番号 4709 URL <https://www.idnet-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者 (氏名) 船越 真樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 コーポレート戦略部長 (氏名) 原 尚子 TEL 03-3262-5177

定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2026年5月29日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)



(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	39,371	8.5	4,518	2.9	4,128	9.2	4,212	9.1	2,907	21.7
2025年3月期	36,274	11.0	4,390	28.3	3,780	36.5	3,862	35.0	2,389	34.5

(注) 包括利益 2026年3月期 2,873百万円 (15.0%) 2025年3月期 2,499百万円 (6.0%)

	のれん償却前EPS		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	%	円 銭	円 銭
2026年3月期	91.90	11.1	85.93	—
2025年3月期	82.71	24.3	71.27	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △72百万円 2025年3月期 △11百万円

	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	%	%	%
2026年3月期	20.2	18.1	10.5
2025年3月期	18.7	18.2	10.4

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「のれん償却前EPS」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	23,992	15,253	63.3	446.89
2025年3月期	22,490	13,615	60.3	403.59

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,186百万円 2025年3月期 13,554百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,060	△271	△2,328	6,046
2025年3月期	3,557	△2,279	△1,509	5,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	1,199	49.1	9.2
2026年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	1,376	46.6	9.4
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		56.6	

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2027年3月期(予想)の年間配当金については当該株式分割を考慮した金額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の年間配当金は100円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	42,000	6.7	4,850	7.3	4,500	9.0	4,550	8.0	3,000	3.2

	のれん償却前EPS		1株当たり 当期純利益
	円 銭	%	円 銭
通期	92.91	1.1	88.28

(注) 1. 2027年3月期の予想については、2025年4月15日に発表した「中期経営計画(2026年3月期~2028年3月期)策定に関するお知らせ」の別紙資料に記載されている当初目標より、直近の事業動向を踏まえ最新化しております。  
2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」および「のれん償却前EPS」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	34,459,424 株	2025年3月期	34,459,424 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	476,500 株	2025年3月期	875,282 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	33,838,688 株	2025年3月期	33,534,176 株

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(4) 各種経営指標の算式

- ・ EBITDA： 営業利益+減価償却費+のれん償却額
- ・ のれん償却前EPS： 調整後当期純利益(注)/期中平均株式数
- (注) 親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,726	13.7	3,001	41.4	3,120	42.8	2,897	42.6
2025年3月期	5,915	15.7	2,122	19.5	2,184	21.1	2,031	20.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	85.62	—
2025年3月期	60.58	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	15,665	13,232	84.5	389.40
2025年3月期	15,174	11,835	78.0	352.42

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,232百万円 2025年3月期 11,835百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しています。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託 (BBT-RS)」および「株式給付信託 (J-ESOP-RS)」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式については、自己株式に含めています。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月22日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	7
(5) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等の注記) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内景気については、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、金融資本市場の変動や米国の通商政策を巡る不確実性など、先行きは依然として不透明な状況です。くわえて、中東情勢の影響にも注視が必要です。

当社グループが属する情報サービス業界では、社会全体のデジタル化にともないIT投資ニーズが引き続き堅調に推移しています。特に、企業の生産性向上や経営課題の解決を目指したAI技術やクラウドソリューションの需要から、社内IT環境の整備やコンサルティングのニーズも拡大しています。また、企業のサプライチェーンを狙ったサイバー攻撃が増加しており、事業継続を目的としたセキュリティ対策やITガバナンスに関する投資意欲も高まっています。

このような環境のなか、当社グループの業績は、アプリケーション開発、サイバーセキュリティおよびITインフラが堅調に推移したため、売上高は393億71百万円（前年同期比8.5%増）となりました。収益面においては、従業員への還元や、人材育成・確保のための戦略的投資の増加を図りつつ、売上高の増加や売上総利益率の改善、のれん償却額の減少などにより、営業利益は41億28百万円（同9.2%増）、経常利益は42億12百万円（同9.1%増）となりました。また、賃上げ促進税制の適用にともなう税額控除等により、親会社株主に帰属する当期純利益は29億7百万円（同21.7%増）となりました。EBITDAは、45億18百万円（同2.9%増）となりました。

これにより、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は5期連続で増収増益となり、いずれも過去最高を更新しました。

（注）当連結会計年度より、従来のサービス名「ソフトウェア開発」を「アプリケーション開発」に変更、従来のサービス名「サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育」を「サイバーセキュリティ」、「コンサルティング・教育」に分割して記載しています。なお、これらの変更は事業内容の変更をとまうものではありません。

当社の事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システムマネジ メント	売上高	15,102	15,509	407	2.7
	売上総利益	3,608	3,663	54	1.5
	売上総利益率	23.9%	23.6%	△0.3P	—
アプリケーション 開発	売上高	12,481	13,781	1,299	10.4
	売上総利益	2,517	3,718	1,201	47.7
	売上総利益率	20.2%	27.0%	6.8P	—
ITインフラ	売上高	4,224	4,699	475	11.2
	売上総利益	1,279	1,253	△26	△2.1
	売上総利益率	30.3%	26.7%	△3.6P	—
サイバーセキュリ ティ	売上高	2,198	3,143	944	43.0
	売上総利益	631	944	312	49.5
	売上総利益率	28.7%	30.0%	1.3P	—
コンサルティング・教育	売上高	1,796	1,659	△137	△7.6
	売上総利益	639	551	△87	△13.7
	売上総利益率	35.6%	33.3%	△2.3P	—
その他	売上高	470	577	106	22.7
	売上総利益	△18	△14	4	—
	売上総利益率	—	—	—	—
合計	売上高	36,274	39,371	3,096	8.5
	売上総利益	8,658	10,117	1,459	16.9
	売上総利益率	23.9%	25.7%	1.8P	—

① システムマネジメント

一部案件の縮小やサービス区分の変更による減収があったものの、金融関連顧客や大手ITベンダーを主とした受注拡大および新規案件の開始、価格適正化に向けた単価の見直しなどにより、売上高は155億9百万円(同2.7%増)となりました。

② アプリケーション開発

大手ITベンダーとの連携による新規顧客の獲得や既存顧客における新規案件の開始、金融、製造、エネルギー関連顧客における受注拡大などにより、売上高は137億81百万円(同10.4%増)となりました。

③ ITインフラ

エネルギー、金融、製造関連顧客における受注拡大や、大手ITベンダーとの連携による取引の拡大などにより、売上高は46億99百万円(同11.2%増)となりました。

④ サイバーセキュリティ

サイバー攻撃対策の需要増にともない、官公庁関連をはじめとした複数顧客における受注が拡大し、売上高は31億43百万円(同43.0%増)となりました。

⑤ コンサルティング・教育

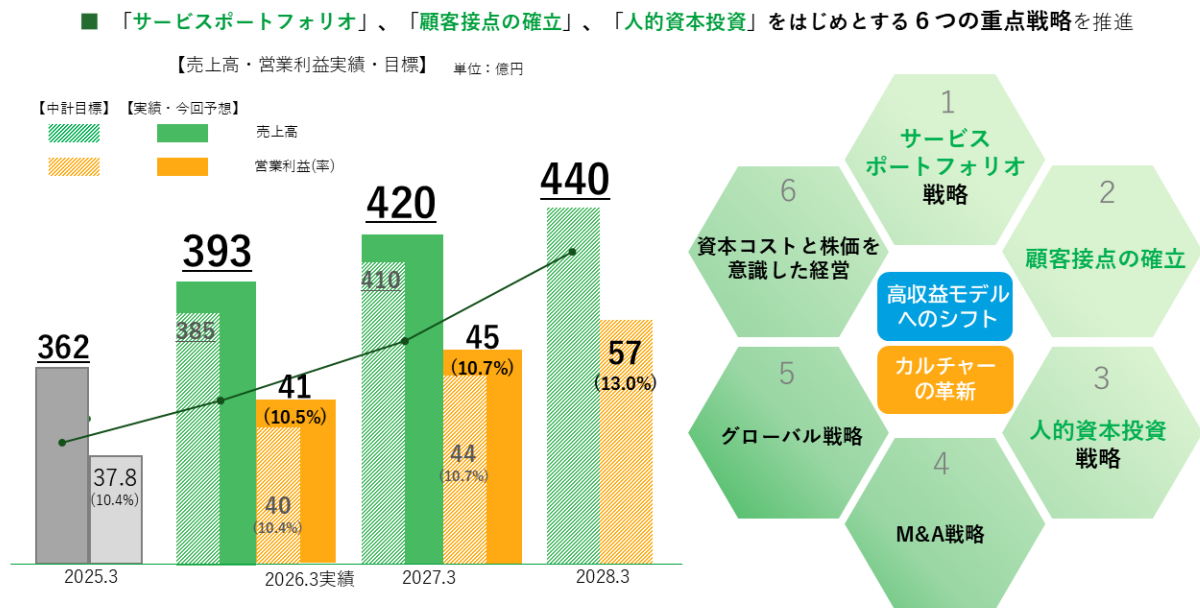
一部顧客における案件の終了などにより、売上高は16億59百万円(同7.6%減)となりました。

⑥ その他

エネルギー関連顧客における受注拡大などにより、売上高は5億77百万円(同22.7%増)となりました。

《経営施策の取組み状況》

当社グループは、2026年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画「Next 50 Episode III “JUMP!!!”」を策定し、戦略テーマとして「高収益モデルへのシフト」と「カルチャーの革新」の2つを軸に、サービスポートフォリオ戦略、顧客接点の確立、人的資本投資戦略をはじめとした6つの重点戦略を推進します。



サービスポートフォリオ戦略について、基盤事業領域(注1)の収益性改善と、注力事業領域(注2)の事業規模拡大という二軸での飛躍的成長を掲げています。当年度は、基盤事業領域のうちアプリケーション開発において価格適正化や、事業現場単位での利益改善に向けた見直しを実施した結果、大幅な収益性の改善を実現しました。注力事業領域においては、昨今の市場需要を的確にとらえたサイバーセキュリティ事業の躍進により、売上規模が当初目標を大きく超過達成しました。中期経営計画1年目の進捗が順調に推移していることと、今後の市場動向を踏まえて、2027年3月期の業績予想を当初の計画目標を上回る水準に設定しました。また、アップスキルを推進した結果、3か年での目標225名のうち、54名の注力領域への技術者シフトを達成しました。

人的資本投資戦略について、3年間で60億円の投資を目標に掲げています。当年度は17億円の投資実績を達成し、施策としては、自律思考の社員集団を育てるべくグループ全従業員に向けたオンライン動画学習サービス「Udemy Business」の開始や、心理的安全性の高い組織を目指したメンター制度の導入など、積極的な人材育成や社員エンゲージメントに向けた取組みを実施しました。

ほかにも顧客接点の確立やグローバル戦略など、当初策定した項目についても引き続き推進していきます。

(注1) 基盤事業領域：システムマネジメント、アプリケーション開発

(注2) 注力事業領域：ITインフラ、サイバーセキュリティ、コンサルティング・教育

《研究開発活動》

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発活動の金額は211百万円です。当社グループでは、最先端技術を活用した新たなビジネス展開を目的とし、積極的に研究開発に取り組んでいます。その結果として、当年度では組織によるイノベーションマネジメントシステムの国際規格であるISO56001について、世界で12社目、国内企業で6社目となる認定取得を達成しました。

おもな取組みとして、AI技術の研究を積極的に進めています。特に、AIエージェントの調査・研究に注力しているほか、システム開発におけるAIの利用を前提とした開発標準の検討を完了し、実案件での活用に向けて準備を進めています。こうした知見を活かし、AI初心者でも業務に役立つスキルを短期間で学べるDifyの研修や、AIOps(注1)の導入支援、JUAS(注2)と連携したAIエージェント講座などの新しい研修・サービスの提供を開始しました。AIマネジメントシステムの国際規格であるISO42001の取得に向けた取組みも引き続き進めています。

さらに、当社の主力事業であるシステムマネジメントと先端技術を組み合わせた、次世代システム運用の構築を目指しています。なかでも、当社グループが開発した「バーチャルオペレーションセンター(ID-VR0P)」について、お客さま環境でのPoCが完了し、次年度での本格的商用に向けて取り組んでいます。また当社は、「次世代システム運用」の実現に向けて40社以上の企業が参画するコンソーシアムにも参加しています。

くわえて、当社が保有・取得を目指す特許技術の活用について、逐次学習AIアーキテクチャの研究開発を推進しました。対話AIやロボティクス等への応用を視野に、ブロックチェーン技術との融合実装および検証も進めています。このほか、米国ベンチャーファンドへの出資をつうじて、先端技術に関する情報収集の強化に努めています。

今後も、当社グループの技術力を強化し、さらなるイノベーションの創出を促進します。

(注1) AIOps : AIを活用してシステム運用業務を自動化・効率化する手法

(注2) JUAS : 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、投資有価証券の減少4億74百万円、のれんの償却による減少2億1百万円および契約資産の減少2億円などがありましたが、売掛金の増加14億20百万円および現金及び預金の増加8億37百万円などにより、前連結会計年度末に比べ15億2百万円増加し239億92百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加5億94百万円および契約負債の増加3億39百万円などがありましたが、短期借入金の減少8億円および未払法人税等の減少2億48百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少し87億39百万円となりました。

純資産は、期末および中間配当金支払いによる減少13億76百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益による増加29億7百万円および為替換算調整勘定の増加1億64百万円などにより、前連結会計年度末に比べ16億37百万円増加し152億53百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー	30億60百万円	(前年同期比)	△4億96百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2億71百万円	(前年同期比)	+20億8百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23億28百万円	(前年同期比)	△8億19百万円
現金及び現金同等物の期末残高	60億46百万円	(前年同期比)	+6億13百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益42億27百万円、のれん償却額2億1百万円、賞与引当金の増加額5億94百万円、売上債権の増加額14億14百万円、仕入債務の増加額1億72百万円および法人税等の支払額18億88百万円などにより30億60百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出2億41百万円、有形固定資産の取得による支出1億5百万円などにより△2億71百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額8億円、長期借入金の返済による支出1億50百万円および配当金の支払額13億75百万円などにより△23億28百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ6億13百万円増加し、60億46百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	57.9	59.3	59.6	60.3	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.4	94.7	129.5	136.8	132.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.3	1.8	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	96.1	111.6	141.1	197.3	205.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としています。また、配当にくわえて自己株式取得を含めた総還元性向50～60%を株主還元の見込みとしてしています。

※総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

② 当期の配当

当期の期末配当につきましては、業績が堅調に推移していることを踏まえ、期初予想より10円増配した1株当たり45円を予定しています。これにより年間配当は、中間配当の35円と合わせて1株当たり80円を予定しています。なお、当期の総還元性向は自己株式取得額を含めて50.8%となる見込みです。

内部留保資金は中期経営計画に基づき、人材の採用・育成や社員還元の推進に向けた人的資本投資や、AI、ブロックチェーン、VRなどの先端技術の研究開発投資、注力領域の強化に向けたM&Aやアライアンス投資などに充て、よりいっそうの事業成長の実現を目指します。

③ 次期の配当

当社は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2027年3月期の1株当たり年間配当予想は、中間配当25円、期末配当25円の年間配当50円を予定しています。これは株式分割前の水準に換算すると、実質的に中間配当は15円、期末配当は5円の合計20円の増配となります。

(5) 今後の見通し

今後の国内景気は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、金融資本市場の変動や米国の通商政策を巡る不確実性など、先行きは依然として不透明な状況です。くわえて、中東情勢の影響にも注視が必要です。

当社グループが属する情報サービス業界は、社会全体のデジタル化が進むなかで、IT投資ニーズが引き続き堅調に推移しています。特に、企業の生産性向上や経営課題の解決において、AI技術やクラウドソリューションの活用が定着しつつあり、これに伴い、社内IT環境の整備やAI導入に関するコンサルティングのニーズもますます増加しています。また、企業のサプライチェーンを狙ったサイバー攻撃が増加しており、事業継続を目的としたセキュリティ対策やITガバナンスに関する投資意欲も高まっています。

このような状況のなか、当社グループは、引き続き中期経営計画「Next 50 Episode III “JUMP!!!”」のもと、戦略テーマである「高収益モデルへのシフト」と「カルチャーの革新」の2つを軸に、サービスポートフォリオ戦略、顧客接点の確立、人的資本投資戦略をはじめとした6つの重点戦略を推進します。当社の事業を担う「人材」の価値をこれまで以上に高めるとともに、社会に急速に浸透してきているAI技術を取り入れ、収益力・成長性の高いビジネスモデルへの変革を図ります。激動のIT業界をサバイブすべく、「筋肉質なIDグループ」の実現に向けて邁進していきます。

以上を踏まえ、2027年3月期の連結業績について、売上高420億円(当年度比6.7%増)、営業利益45億円(同9.0%増)、経常利益45億50百万円(同8.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益30億円(同3.2%増)を計画しています。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,683,280	6,520,340
売掛金	6,902,201	8,323,053
契約資産	975,713	775,280
有価証券	—	100,260
仕掛品	109	1,900
未収入金	28,912	28,008
その他	805,830	661,173
流動資産合計	14,396,048	16,410,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,714,397	1,749,642
減価償却累計額	△829,572	△879,643
建物及び構築物 (純額)	884,825	869,998
車両運搬具	16,626	16,626
減価償却累計額	△9,471	△11,854
車両運搬具 (純額)	7,155	4,772
機械及び装置	23,336	28,482
減価償却累計額	△16,402	△18,982
機械及び装置 (純額)	6,934	9,499
工具、器具及び備品	730,590	700,841
減価償却累計額	△586,017	△564,286
工具、器具及び備品 (純額)	144,573	136,555
土地	419,680	419,680
有形固定資産合計	1,463,168	1,440,505
無形固定資産		
のれん	475,828	273,890
ソフトウェア	88,303	61,987
その他	754	2,694
無形固定資産合計	564,886	338,572
投資その他の資産		
投資有価証券	4,664,007	4,189,408
繰延税金資産	651,589	801,181
差入保証金	371,700	361,992
その他	386,411	458,307
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	6,066,209	5,803,389
固定資産合計	8,094,264	7,582,467
資産合計	22,490,312	23,992,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,378,584	1,397,940
契約負債	673,293	1,013,089
短期借入金	1,800,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	—
未払法人税等	1,132,988	884,386
賞与引当金	1,443,365	2,037,863
役員賞与引当金	44,593	42,787
その他	1,365,111	1,672,122
流動負債合計	7,987,936	8,048,187
固定負債		
繰延税金負債	494,495	376,906
役員退職慰労引当金	45,351	54,411
退職給付に係る負債	36,620	38,994
その他	310,503	220,955
固定負債合計	886,969	691,267
負債合計	8,874,905	8,739,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	541,475	541,475
利益剰余金	11,119,125	12,650,355
自己株式	△427,649	△285,109
株主資本合計	11,825,295	13,499,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,298,070	1,079,716
繰延ヘッジ損益	648	29,997
為替換算調整勘定	412,769	577,742
退職給付に係る調整累計額	17,374	—
その他の包括利益累計額合計	1,728,863	1,687,456
非支配株主持分	61,247	66,506
純資産合計	13,615,406	15,253,029
負債純資産合計	22,490,312	23,992,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	36,274,390	39,371,101
売上原価	27,616,030	29,253,354
売上総利益	8,658,360	10,117,746
販売費及び一般管理費		
役員報酬	327,699	344,567
給料手当及び賞与	1,401,595	1,984,449
賞与引当金繰入額	169,122	329,728
役員賞与引当金繰入額	44,593	42,787
退職給付費用	30,651	47,258
役員退職慰労引当金繰入額	8,685	9,060
法定福利及び厚生費	353,099	448,430
地代家賃	350,965	350,980
減価償却費	153,265	162,965
のれん償却額	383,836	201,938
その他	1,653,960	2,066,858
販売費及び一般管理費合計	4,877,473	5,989,024
営業利益	3,780,886	4,128,721
営業外収益		
受取利息	11,286	7,707
受取配当金	40,956	47,468
受取保険金及び配当金	8,388	6,456
助成金収入	8,138	8,004
補助金収入	15,583	70,473
為替差益	—	20,459
その他	32,066	29,602
営業外収益合計	116,419	190,172
営業外費用		
支払利息	18,029	14,892
為替差損	3,203	—
持分法による投資損失	11,308	72,923
その他	2,584	18,781
営業外費用合計	35,124	106,596
経常利益	3,862,181	4,212,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,280	—
投資有価証券売却益	—	12,084
事業譲渡益	—	35,000
特別利益合計	2,280	47,084
特別損失		
固定資産除却損	1,790	353
投資有価証券評価損	9,996	19,681
退職給付制度終了損	14,984	11,531
特別損失合計	26,770	31,566
税金等調整前当期純利益	3,837,690	4,227,815
法人税、住民税及び事業税	1,606,198	1,502,417
法人税等調整額	△166,001	△189,815
法人税等合計	1,440,197	1,312,601
当期純利益	2,397,493	2,915,214
非支配株主に帰属する当期純利益	7,559	7,531
親会社株主に帰属する当期純利益	2,389,934	2,907,682

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,397,493	2,915,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,223	△221,299
繰延ヘッジ損益	648	29,349
為替換算調整勘定	△28,848	161,599
退職給付に係る調整額	8,431	△17,374
持分法適用会社に対する持分相当額	△241	6,318
その他の包括利益合計	102,213	△41,406
包括利益	2,499,707	2,873,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,492,148	2,866,276
非支配株主に係る包括利益	7,559	7,531

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	754,132	9,743,914	△762,970	10,327,421
当期変動額					
剰余金の配当			△851,352		△851,352
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,389,934		2,389,934
自己株式の取得				△381,155	△381,155
自己株式の処分		201,421		178,802	380,224
自己株式の消却		△537,673		537,673	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		123,594	△123,594		—
連結範囲の変動			△39,777		△39,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△212,656	1,375,210	335,321	1,497,874
当期末残高	592,344	541,475	11,119,125	△427,649	11,825,295

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,176,088	—	441,618	8,942	1,626,649	56,344	12,010,415
当期変動額							
剰余金の配当							△851,352
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,389,934
自己株式の取得							△381,155
自己株式の処分							380,224
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
連結範囲の変動							△39,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	121,982	648	△28,848	8,431	102,213	4,903	107,116
当期変動額合計	121,982	648	△28,848	8,431	102,213	4,903	1,604,991
当期末残高	1,298,070	648	412,769	17,374	1,728,863	61,247	13,615,406

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	541,475	11,119,125	△427,649	11,825,295
当期変動額					
剰余金の配当			△1,376,452		△1,376,452
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,907,682		2,907,682
自己株式の取得				△697	△697
自己株式の処分				143,237	143,237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,531,230	142,539	1,673,770
当期末残高	592,344	541,475	12,650,355	△285,109	13,499,066

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,298,070	648	412,769	17,374	1,728,863	61,247	13,615,406
当期変動額							
剰余金の配当							△1,376,452
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,907,682
自己株式の取得							△697
自己株式の処分							143,237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△218,353	29,349	164,972	△17,374	△41,406	5,259	△36,147
当期変動額合計	△218,353	29,349	164,972	△17,374	△41,406	5,259	1,637,622
当期末残高	1,079,716	29,997	577,742	—	1,687,456	66,506	15,253,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,837,690	4,227,815
減価償却費	226,259	188,199
のれん償却額	383,836	201,938
固定資産除却損	1,790	353
固定資産売却損益 (△は益)	△2,280	—
退職給付制度終了損	14,984	11,531
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,084
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,996	19,681
事業譲渡損益 (△は益)	—	△35,000
持分法による投資損益 (△は益)	11,308	72,923
賞与引当金の増減額 (△は減少)	285,770	594,497
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,138	2,193
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,958	2,373
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,685	9,060
受取利息及び受取配当金	△52,243	△55,175
支払利息	18,029	14,892
為替差損益 (△は益)	△1,030	△27,262
売上債権の増減額 (△は増加)	△872,730	△1,414,849
棚卸資産の増減額 (△は増加)	548	△4,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	344,373	172,905
未払金の増減額 (△は減少)	△17,480	26,082
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,005	134,268
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,977	393,385
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	433,061	484,022
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△62,365	△197,278
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△15,227	△89,547
その他	107,006	171,692
小計	4,651,097	4,892,185
利息及び配当金の受取額	48,753	72,093
利息の支払額	△18,029	△14,892
法人税等の支払額	△1,124,091	△1,888,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,557,730	3,060,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△64,069	△241,131
定期預金の払戻による収入	63,741	63,710
有形固定資産の取得による支出	△171,196	△105,338
有形固定資産の売却による収入	2,579	—
無形固定資産の取得による支出	△16,238	△16,661
投資有価証券の取得による支出	△2,027,059	△58,498
投資有価証券の売却による収入	—	16,802
長期貸付けによる支出	—	△817
事業譲渡による収入	—	35,000
その他	△67,137	35,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,279,379	△271,348

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	△800,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△150,000
自己株式の取得による支出	△381,155	△697
自己株式の売却による収入	330,000	—
配当金の支払額	△854,357	△1,375,198
非支配株主への配当金の支払額	△2,656	△2,272
その他	△1,007	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,509,175	△2,328,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,963	151,840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△254,787	613,133
現金及び現金同等物の期首残高	5,680,881	5,432,882
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,787	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,432,882	6,046,015

（5）連結財務諸表に関する注記事項  
 （継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員（以下、取締役等）を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、BBT）および当社グループの従業員を対象にした株式報酬制度「株式給付信託（J-ESOP-RS）」（以下、J-ESOP-RS）を導入しています。

なお、2025年6月20日開催の第57期定時株主総会において、BBTについて、当社およびグループ主要子会社の取締役等に給付する株式に退任までの間の譲渡制限を付す「株式給付信託（BBT-RS）」へ移行することが承認されました。

（1）取引の概要

BBT-RSについては、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規定に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。取締役等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

また、J-ESOP-RSについては、あらかじめ当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。なお、従業員が在職中に当社株式の給付を受ける場合、従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等により処分が制限されることとなります。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

（2）信託が保有する自社の株式に関する事項

当連結会計年度末において、株式給付信託BBT-RSおよびJ-ESOP-RSが保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度412,696千円、当連結会計年度269,459千円、株式数は前連結会計年度414,371株、当連結会計年度211,622株です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

国内	国外	合計
1,306,483	156,684	1,463,168

(注) 有形固定資産の金額は有形固定資産の所在地を基礎として、国または地域に分類していますが、本邦以外の有形固定資産の金額が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、国外としています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

国内	国外	合計
1,287,795	152,710	1,440,505

(注) 有形固定資産の金額は有形固定資産の所在地を基礎として、国または地域に分類していますが、本邦以外の有形固定資産の金額が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、国外としています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	403.59円	446.89円
1株当たり当期純利益	71.27円	85.93円

- (注) 1. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」を算定しています。
2. 株式給付信託 (BBT-RS) および株式給付信託 (J-ESOP-RS) 制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式数は、1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該信託口が保有する当社株式の期末株式数 (株式分割考慮後) は、前連結会計年度末828,742株、当連結会計年度末423,244株であり、期中平均株式数 (株式分割考慮後) は、前連結会計年度556,436株、当連結会計年度570,622株です。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,389,934千円	2,907,682千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,389,934千円	2,907,682千円
期中平均株式数	普通株式 33,534,176株	普通株式 33,838,688株

5. 1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託 (BBT-RS) および株式給付信託 (J-ESOP-RS) 制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式数を含めています。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整えとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数： 17,229,712株  
 今回の分割により増加する株式数： 17,229,712株  
 株式分割後の発行済株式総数： 34,459,424株  
 株式分割後の発行可能株式総数： 108,000,000株

③分割の日程

基準日公告日：2026年3月6日  
 基準日：2026年3月31日  
 効力発生日：2026年4月1日

(3) 定款の一部変更

①変更の理由

今回の株式分割の実施に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を以下のとおり変更しました。

②変更の内容(下線部は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,400</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億800</u> 万株とする。

③変更の日程

取締役会決議日：2026年1月30日

効力発生日：2026年4月1日

(4) その他の事項

資本金の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。